

# 重点施策の実施状況

(平成22年度上期末時点)

平成22年11月12日

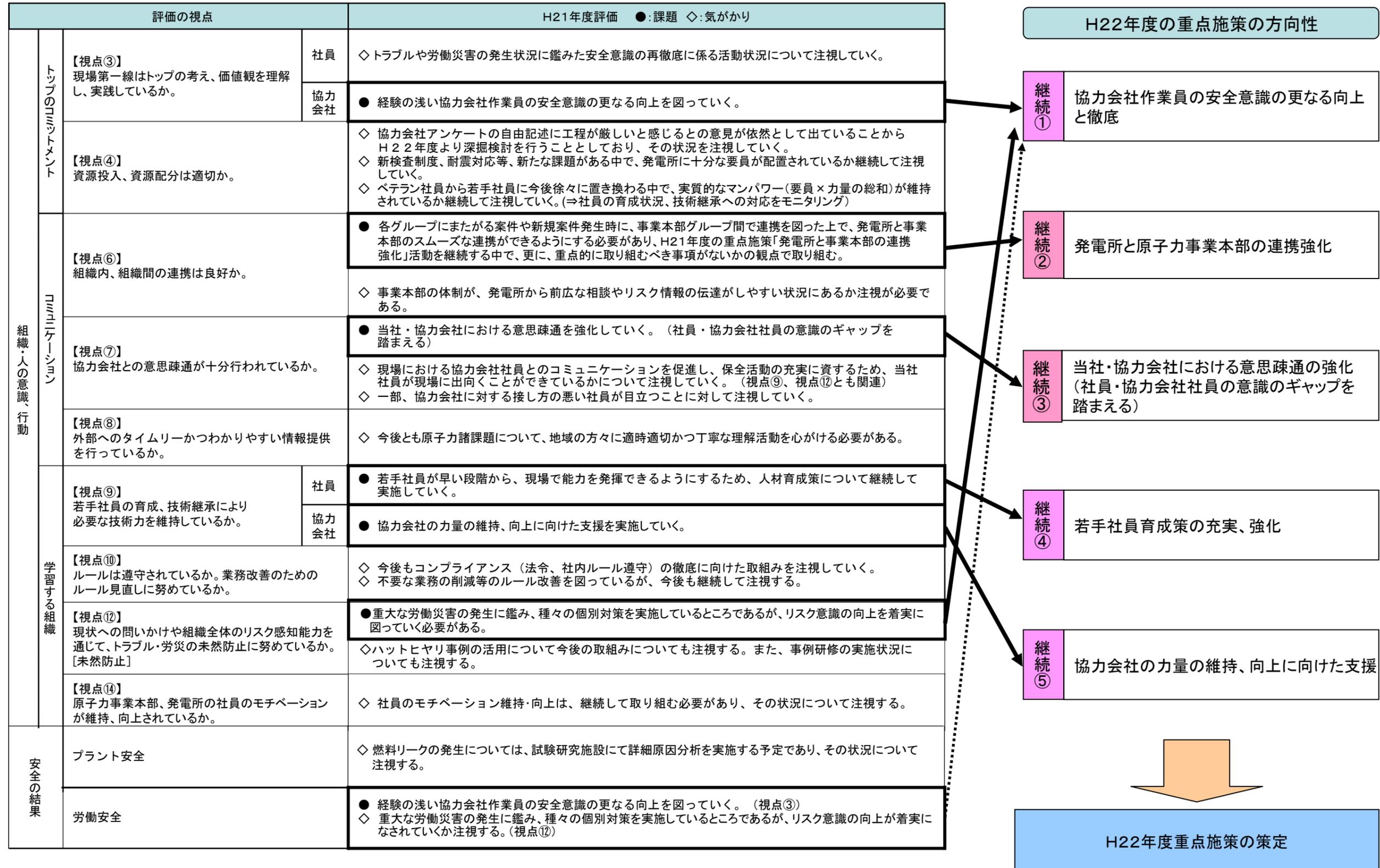
関西電力株式会社

# 目 次

---

- 1 H22年度重点施策の方向性
- 2 H22年度重点施策の取組状況
- 3 協力会社作業員の安全意識の更なる向上と徹底
- 4 発電所と原子力事業本部の連携強化
- 5 当社・協力会社における意思疎通の強化
- 6 若手社員育成策の充実、強化
- 7 協力会社の力量の維持、向上に向けた支援

# H22年度 重点施策の方向性



## H22年度重点施策の取組状況(上期末時点)

各重点施策の進捗状況：概ね計画通り進捗中（大飯発電所タンク内墜落災害を踏まえ一部充実）

重点施策の方向性	これまでの取組状況	今後の予定
協力会社作業員の安全意識の更なる向上と徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>○作業責任者に対する安全管理研修を継続実施中（未受講者を対象）</li> <li>○作業責任者からの作業着手前安全指導(2項目)を継続実施中（新規入構者を対象とした入構時教育の充実） <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全体感研修の継続実施（昨年度アンケートの要望から、<b>研修項目の充実</b>を図った。）</li> <li>・労災事例集の活用を継続実施（昨年度アンケートの要望から、<b>新規事例を追加</b>した。）</li> </ul> </li> <li>○過去の労働災害(H17～21年度)の分析と課題の抽出を行った。<b>大飯発電所タンク内墜落災害を踏まえた分析を追加実施した。</b></li> <li>○<b>大飯発電所タンク内墜落災害を踏まえ、安全管理研修の内容充実と受講対象者の拡大、安全体感研修メニューの追加(縄ばしごの体験)を図った。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全管理研修、作業着手前安全指導を引き続き実施</li> <li>○<b>大飯発電所タンク内墜落災害を含めた過去の労働災害分析の結果から抽出された課題について、具体的な対策を検討する。</b></li> </ul>
発電所と原子力事業本部の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発電所と事業本部の連携の問題点にかかる次の4つの対策を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電所とラインを構成する事業本部各グループの品質目標に「情報共有の強化」を追加</li> <li>・事業本部の調整機能の強化として、<b>保修ライン以外の上位機関が所管する大型工事の役割分担を調整する会議体を設置、開催</b></li> <li>・保修関連業務に関する発電所支援体制を強化するため、<b>発電部門に保修業務を一元化</b></li> <li>・<b>原子力事業本部長から連携強化にかかるメッセージを発信</b></li> </ul> </li> <li>○事業本部グループ間の連携状況について具体的な問題点を調査し、現状では特に問題が見当たらないことを確認したが、<b>今後も大型工事の調整会議および連携強化WGによる調整を行うこととした。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上期に実施した対策について次のフォローを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・品質目標について、取組み状況を確認する。</li> <li>・安全文化評価結果(年度評価)から、発電所と事業本部の連携の状況、連携に係る改善、定着の状況を確認する。</li> </ul> </li> </ul>
当社・協力会社における意思疎通の強化 (社員・協力会社社員の意識のギャップを踏まえる)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○意識のギャップに関するアンケート分析を踏まえた対策を継続実施中 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全最優先の定期検査工程策定に対する地道な理解取得活動(定期検査前説明会での安全最優先の工程検討の考え方やプロセス等の説明、定期検査ピラの配布等)</li> <li>・<b>コミュニケーション意識の向上活動(コミュニケーションレベルアップ集を活用した意識向上活動)</b></li> </ul> </li> <li>○否定的な意見に繋がる具体的な問題点を明らかにするために、協力会社のキーマン(元請会社の所長など)から聞き取り調査を実施し、<b>調査結果から抽出された課題に対する対策を検討、策定、順次実施中。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アンケート分析を踏まえた対策(左記2項目)を継続実施</li> <li>○聞き取り調査結果を踏まえた次の対策について具体的な取組み内容を検討し、順次実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>運転計画の精度向上、個別定期検査調整(工程、工事内容)の早期化</b></li> <li>・<b>定期検査サポートセンターでの調整機能、情報共有機能の更なる向上</b></li> <li>・<b>特に作業責任者に対して安全最優先の工程の基本的なポジション、活動状況を伝達</b></li> <li>・<b>「コミュニケーションレベルアップ集」の充実と活用</b></li> <li>・<b>職場における互いに注意しあう雰囲気作り(上司による状況把握と指導を含む)</b></li> </ul> </li> <li>○社員・協力会社アンケートの分析・評価、必要に応じた今後の取組みの方向性を検討</li> </ul>
若手社員育成策の充実、強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経年観察マニュアルを活用した経年観察データの収集(H18～H20年度新規配属者)</li> <li>○若年層教育の強化対策を計画的に実施中 <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>発電所保修課への大学卒新規配属者のステップ1(配属後1年未満)の育成目標の明確化</b></li> <li>・<b>若手社員と新規配属者とのペアリング指導を導入実施</b></li> <li>・<b>早期立ち上がりの支援のための実務講習会を全発電所に展開</b></li> <li>・<b>大学卒の発電実習に制御・主機実習を追加</b></li> <li>・<b>大学卒の発電実習者による「実習課題発表会」の継続実施</b></li> <li>・<b>保修机上業務の手引きの試運用開始(実務講習会で活用)</b></li> <li>・<b>高専卒、高校卒新規配属者の育成策の検討</b></li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経年観察データの継続収集と過去実績との比較・評価</li> <li>○若年層教育の強化として次の項目を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>ステップ2(配属後1年から2.5年未満)の育成目標の策定。ステップ1の育成結果のフォロー</b></li> <li>・<b>ペアリングの実施状況フォロー</b></li> <li>・<b>実務講習会の活動状況フォロー</b></li> <li>・<b>主機員、制御員実習に<b>運転シミュレータを用いた研修・発表会を追加実施</b></b></li> <li>・<b>発電実習課題発表会の実施</b></li> <li>・<b>試運用の結果を踏まえた「保修机上業務の手引き(仮題)」の制定</b></li> <li>・<b>高専卒、高校卒社員の育成上の問題点に関する評価・分析、対策の検討</b></li> </ul> </li> <li>○発電所とのコミュニケーションを踏まえた個別施策の総合評価</li> </ul>
協力会社の力量の維持、向上に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○作業者が若狭地域への定着、育成しやすい環境の醸成のため、<b>年間契約や日常管理業務の拡大による工事量平準化を継続実施中(一部の協力会社を対象に昨年度開始したステップ1)</b></li> <li>○他協力会社への拡大(ステップ2)について関係各所と調整、準備中。 (ステップ2については立入制限が検討状況にあることを踏まえ、展開を来年度以降に変更。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ステップ1について継続実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各発電所における実施状況を確認し、事業本部において本施策の有効性を評価する。</li> </ul> </li> <li>○<b>ステップ2については、立入制限エリアにおける保全活動の試運用結果を踏まえ、H23年度より展開予定</b></li> </ul>

<注1> 重点施策の方向性は、いずれもH21年度からの継続案件

<注2> 表中の赤字は、大飯発電所タンク内墜落災害を踏まえて充実した施策。

青字は、H22年度の計画的な活動の結果、新たに具体化または見直しされた施策。

# 協力会社作業員の安全意識の更なる向上と徹底

## 活動の目的

元請会社の作業責任者等から、元請会社の協力会社の作業員への安全意識、リスク意識についての指導を強化することで、労働災害の撲滅を目指す。

## 実施内容

- 作業責任者に対する安全管理研修会の実施  
当社が計画的に作業責任者を対象とした安全管理研修会を実施し、作業員への指導ポイントやKY(危険予知)の正しい実施方法等の知識を改めて付与することで、作業責任者から作業員への効果的な現場指導を行う。  

これまでも作業責任者を対象とした安全研修(現場での安全管理、法令知識付与等)を実施しているが、作業員の現場におけるリスク感受性をより一層向上させ、安全のための基本的な行動を徹底させるため、作業員の指導者である作業責任者向けの研修プログラムを充実させる。
- 作業責任者からの作業着手前安全指導の実施(入構時教育の充実)  
元請会社が作業着手前に新規入構者に対して実施している安全衛生教育で用いる教育カリキュラムや教育ツールを充実させ、労働災害防止に効果的な教育に改善する。
- 過去の労働災害の分析と課題の抽出  
過去に発生した労働災害の分析を改めて行い、必要な課題の抽出を行う。

## 取組状況(1)

- 作業責任者に対する安全管理研修会の実施  
各発電所において元請会社の作業責任者への安全管理研修会を開催した。  
  - ・高浜 53名(8月16日) ・大飯 178名(6月4日) ・美浜(11月開催予定)

また、大飯発電所でのタンク内墜落災害を踏まえて教育内容の見直し\*を行い、改めて作業責任者全員を対象に安全管理研修会を下期に実施する予定。

\*見直し内容 : 安全配慮義務、作業責任者の法的職務内容、大飯発電所での労働災害事例を含む3発電所での災害事例の原因・問題点の追加。
- 作業責任者からの作業着手前安全指導の実施(入構時教育の充実)
 

→ 3 (2/2)

(1)教育カリキュラムの充実(安全体感研修の実施)  
昨年度の研修後のアンケートでの要望やこれまでの労働災害発生状況等を考慮し、「溶接・グラインダーによる火災体感」、「重量物運搬危険体感」、「ハンマー使用時の危険体感」のカリキュラムを追加した。また、大飯発電所でのタンク内墜落災害の対策として、縄ばしご昇降体感を重点項目として追加した。

  - ・今年度の受講実績(3発電所合計) 約3,600名(9月末実績)
  - ・縄ばしご昇降体感研修実績(再掲) 約 700名(9月末実績)

## 取組状況(2)

- (2)教育ツールの充実(労働災害事例集の活用)  
昨年度のアンケートで新規労働災害事例の追加を要望する意見があったことから、新規事例を定期的に事例集に追加することとした。今年度は4月に3件の労働災害事例を追加し元請会社へ配布した。
- 過去の労働災害の分析と課題の抽出  
大飯発電所でのタンク内墜落災害を踏まえ、当初計画していた過去5年間の労働災害による傾向分析にとどまらず、より多角的な視点で労働災害の発生傾向とその原因について分析を行うため、以下の分析を追加して実施した。
  - ・労働災害事例に基づく大飯発電所と他発電所との比較分析
  - ・ハットヒヤリ事例による傾向分析
  - ・協力会社アンケートによる意識比較分析

## 今後の対応

- 作業責任者に対する安全管理研修会の実施  
上期の改善事項をもとに研修を継続して実施する。下期については、改善事項等の年度評価を行い次年度の改善を検討する。
- 作業責任者からの作業着手前安全指導の実施(入構時教育の充実)  
安全体感研修の実施と労働災害事例集の活用を継続して実施するとともに、改善事項等の年度評価を行い次年度の改善を検討する。
- 過去の労働災害の分析と課題の抽出  
分析結果についての対策を検討し、順次実施していく。

## スケジュール

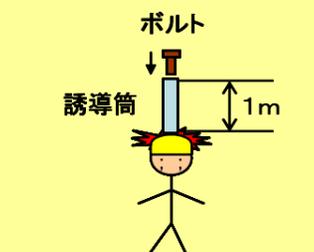
実施項目	H22年度		H23年度
	上期	下期	
1. 安全管理研修会 ・研修会の実施 ・研修内容の充実、評価	研修内容の充実	大飯労働災害の反映	継続実施
	中間評価	年度評価	
2(1)安全体感研修 ・体感研修の実施 ・カリキュラムの追加、評価	カリキュラムの追加	大飯労働災害の反映	継続実施
	中間評価	年度評価	
2(2)労働災害事例集の活用 ・教育での活用 ・事例集の充実、評価	最新事例の追加	大飯労働災害の反映	継続実施
	中間評価	年度評価	
3. 労働災害事例の分析 ・分析方法の検討・調査 ・調査結果の分析、対策検討			

安全体感研修カリキュラムの充実

◇これまでのカリキュラム(8項目)

1. ヘルメットの着用・飛来落下体感 (ヘルメットの重要性)

・ヘルメットにボルト(100g、175g)を落下させ衝撃力を体感、さらに頭蓋骨の強度と同等の植木鉢にハンマー(1kg)を落下させ破損の様子を体感することでヘルメットの重要性を認識する。



2. 安全帯の着用・負荷体感 (安全帯の重要性)

・安全帯の宙吊り等を体感し、安全帯装着の重要性等を認識する。



3. 高所危険体感 (はしご、脚立、垂直タラップの危険性)

・はしご、脚立、垂直タラップの昇降を体感し、昇降時の危険性を認識する。

4. 配管漏洩箇所確認危険体感 (配管漏洩発見時の諸注意)

・配管漏洩箇所の探索を体感し、保護メガネ等の防保護具の重要性や漏洩発見時の対処方法を認識する。

5. 電気危険体感 (電気安全の知識)

・感電、電気火災、端子部の発熱を体感し、電気安全の重要性を認識する。

6. 回転体巻き込まれ危険体感 (回転体周辺の危険性)

・ウエスの巻き込みを体感し、回転機器周辺での作業の注意事項と安全対策の重要性を認識する。

7. 仮設足場歩行体感 (仮設足場の知識)

・不安定な仮設足場の歩行を体感し、足場の設置基準や安全対策の必要性を認識する。

8. 玉掛け危険体感 (玉掛け等の安全対策の重要性)

・1本吊り、手指挟まれ、重量物の荷振れを体感し、安全対策の必要性を認識する。

OH20年度 元請会社に当社研修センターで安全体感研修を受講してもらい安全体感研修のインストラクターを養成した。

OH21年度 元請会社のインストラクターが、元請会社の協力会社の作業員に対して必要な安全体感研修を選択して実施した。(延べ7000名以上が受講)

受講した方は、受講済ステッカーをヘルメットに貼り付ける。



◇カリキュラムの充実 これまでの研修後のアンケートでの要望、および労働災害発生状況等を考慮し、H22年度に4項目のカリキュラムを追加した。

1. 溶接・グラインダーによる火災体感

・高さ約1.5mの足場の下に耐火ボックスを置き、その中に有機溶剤を染み込ませたウエスを入れておく。足場の上で、グラインダーや溶接を行ない火花やノロによる引火の危険を体感する。



3. 指打撃危険体感(ハンマー使用時の危険性)

・0.5kgのプラスチックハンマーを最大8cmの高さより指上に落下させ打撃の危険性を体感する。



2. 重量物運搬危険体感

・台車による重量物運搬時、荷を固縛していないと床の凹凸や、段差等を乗り越える際に荷崩れが起きる危険性を体感する。



4. 縄ばしご昇降体感

・縄ばしごによる昇降を体感し、補助(ハーネス等)の必要性や誤った昇降手順の危険性を体感する。



## 活動の目的

発電所と原子力事業本部間での意思疎通の強化に向け昨年度策定した対策を実施するとともに、安全文化評価の結果を踏まえ、事業本部グループ間の連携についても改善を図る。

## 実施内容

### 1. 対策の実施、取組状況のフォロー

- ① 発電所と事業本部との情報共有の強化  
発電所とラインを構成するグループの品質目標に、情報共有の強化を追加する。
- ② 事業本部の調整機能の強化  
保守ライン以外の上位機関が所管する大型工事について、役割分担を明確にするために事業本部に調整会議を設置し、必要に応じ、分担を調整する。
- ③ 発電部門に保守業務を一元化し連携強化するとともに、保守グループの発電所に対する窓口機能を強化する。(組織改正)
- ④ 原子力事業本部・発電所に対し、連携強化に係るメッセージを検討し発信する。

### 2. 事業本部グループ間の連携等に関するフォロー

昨年度安全文化評価結果を踏まえ、重点的に取り組むべき事業本部グループ間の連携等に係る具体的な問題点をWG等により明らかにし、連携改善を図る。

## 取組状況

### 1. 対策の実施、取組状況のフォロー

- ① 発電所と事業本部との情報共有の強化  
発電所とラインを構成するグループのH22年度品質目標に、情報共有の強化に関する項目等を設定した。
- ② 事業本部の調整機能の強化  
保守ライン以外の上位機関が所管する大型工事について、役割分担を明確にするために事業本部に調整会議を設置した。  
第1回調整会議を開催(H22. 7. 27)し、同会議の場で調整が必要な案件はないことを確認した。
- ③ 発電部門に保守業務を一元化し連携強化するとともに、保守グループの発電所に対する窓口機能を強化した。(H22. 6. 29 組織改正)
- ④ 原子力事業本部・発電所に対して、事業本部長名で、連携強化に係るメッセージを発信した。(H22. 6. 9 発信)

### 2. 事業本部グループ間の連携等に関するフォロー

具体的な問題点を第4回連携強化WG(H22. 4. 7)で議論。前年度安全文化評価の各グループのセルフアセスメントで示された「弱み」「気がり」等の具体的な内容を確認した結果、現状ではWGで取り組むべき課題はなかった。  
今後、同種の問題が発生しそうな案件が確認された場合は、本WGで認識合わせを実施する。また、事業本部長メッセージに反映し、連携強化を周知した。

## 今後の対応

### 1. 対策の実施、取組状況のフォロー

- (1) 品質目標  
各グループが設定した品質目標(発電所と事業本部との情報共有の強化)の取組状況の確認を行う。
- (2) 安全文化評価結果  
アンケート結果等により定着状況を確認するとともに、安全文化評価結果に基づき、必要に応じて改善を行う。

### 2. 事業本部グループ間の連携等に関するフォロー

事業本部グループ間の連携について、問題が発生しそうな案件が確認された場合は、工事調整会議や連携強化WGで認識合わせを実施する。また安全文化評価結果等でもフォローする。

スケジュール 実施項目	計画		実績	
	H22年度上期	H22年度下期	H23年度	
○計画 ・年度計画の策定	■			
○昨年度立案した 対策の実施・取組 状況のフォロー	品質目標の 設定 ▼	中間フォロー ▽	マネジメントレビュー ▽	
①品質目標の設定・ フォロー	各グループのコミュニケーション活動			
	調整会議 ▼7/27			
②事業本部の調整 機能強化(調整会議、 案件リスト管理)	組織改正 ▼6/29			
③保守業務一元化と 発電所窓口機能 強化(組織改正)	メッセージの発信(本部長) ▼6/9(組織改正りん議決裁後)			
④メッセージの発信	■			
○事業本部グループ間 の連携等に係る 問題点の検討	▼第4回WG			

# 当社・協力会社における意思疎通の強化

(社員・協力会社社員の意識のギャップを踏まえる)

## 活動の目的

社員・協力会社アンケート結果において社員と協力会社員の意識にギャップが認められたことから、協力会社から必要な情報が当社に確実に伝えられる関係となれるよう、当社と協力会社の意思疎通の強化を図る。

## 実施内容

- これまでの活動の継続的な実施
  - 「定期検査工程への意見」への対応  
安全最優先の定期検査工程を協力会社の方々に理解していただける活動を繰り返し実施する。
  - 「関電社員への意見」への対応  
態度・マナーの更なる向上を目指して、コミュニケーション意識を向上させるための活動を繰り返し実施する。
- 問題点の聞き取り調査と新たな対応策の検討・実施
  - 協力会社からの否定的な意見に繋がる具体的な問題点を明らかにするため、協力会社キーマンに対する聞き取り調査を実施する。
  - 聞き取り調査結果に基づく新たな対応策を検討し実施する。
- 社員・協力会社アンケート(第7回)による評価の実施

## 取組状況(1)

- これまでの活動の継続的な実施
  - 「定期検査工程への意見」への対応  
安全最優先の定期検査工程を協力会社の方々に理解していただける活動を繰り返し実施した。  
(例)・各種工程会議、定期検査説明会での、安全最優先の工程検討の考え方、条件、プロセス等の説明  
・定期検査小冊子、定期検査ビラの配布(安全最優先の工程の説明)  
・朝礼、TBM等への参加時に安全最優先の工程、作業、注意事項を説明
  - 「関電社員への意見」への対応  
コミュニケーション意識を向上させるための活動を繰り返し実施した。  
(例)・職場懇談会、ミーティング等で、コミュニケーションレベルアップ集を活用した意識向上活動を実施  
・安全朝礼、安全総決起大会等における、発電所長からのメッセージの発信  
・挨拶運動等、各職場単位でのマナー意識向上活動の実施

## 取組状況(2)

- 協力会社キーマンへの聞き取り調査と対応
  - 協力会社キーマンへの聞き取り調査  
「安全最優先の工程」、「関電社員の姿勢」をテーマに協力会社キーマン(発電所作業所長、作業責任者、棒芯等)への聞き取り調査を行い、問題点を具体化し整理を実施した。
  - 聞き取り調査の結果  
 <総論>  
 ・関西電力としてやるべきことをしっかりやって、協力会社と一体感をもって接するといった、当たり前なことを継続してやっていくことを望んでいる。  
 <個別意見(例)>  
 ・運転計画(中長期の定期検査工程)や工事計画の精度を向上してほしい。  
 ・日々の定期検査情報の発信機能や工程調整機能を向上してほしい。  
 ・一体感を感じられるコミュニケーションのとり方や対応をしてほしい。
  - 対応策の一部実施  
 ・聞き取り意見を参考にコミュニケーションレベルアップ集を改定し活用した。  
 ・元請会社の作業責任者は関電と元請会社の協力会社の間で苦勞が多いことから、元請会社の作業責任者に対して本活動も含め安全最優先の定期検査工程の考え方や継続的な活動を説明した。  
 ・ふれあいフェスタ(夏祭り)やバーベキュー等の職場交換イベントを積極的に実施した。

## 今後の対応

- これまでの活動(定期検査工程や社員意見への対応)を継続的に実施する。
- 聞き取り調査結果を踏まえた新たな対応策を具体化し順次実施する。
- 社員・協力会社アンケートによる評価を実施する。

## スケジュール

実施項目	H22年度		H23年度
	上期	下期	
1. これまでの活動の継続実施	[実績]		↑ 継続的に実施
2(1) 協力会社への聞き取り調査と課題の整理	[実績]	[実績]	
2(2) 新たな対応策の検討	[計画]	[実績]	
2(3) 新たな対応策の実施	[実績]	[実績]	↑ 必要によりフィードバック
3. 活動の評価	[計画]	[実績]	
・社員・協力会社アンケートによる評価		▼ アンケート実施	↑ 評価

□ 計画 ■ 実績

↑ 必要によりフィードバック

↓ アンケート実施

↑ 評価

## 活動の目的

若手社員が早い段階から現場で能力を発揮できるようにする。

## 実施内容

- (1)若手社員の技術力推移の経年観察評価(対象:全学歴)  
昨年度に策定した「経年観察評価マニュアル」に基づき、経年観察を継続実施する。
- (2)若年層教育の強化
  - ①発電所保修課への大学卒新規配属者の育成目標の明確化(対象:大学卒)  
保修課配属後1年経過者、および保修課以外へ再配置される者の育成目標を設定する。
  - ②育成体制としてのペアリングの実施(対象:全学歴)
  - ③保修机上業務の手引き(仮題)の整備(対象:全学歴)
  - ④保修課実務講習による早期立ち上がり支援(対象:全学歴)
  - ⑤大学卒の発電実習への制御・主機実習導入(対象:大学卒)
  - ⑥発電実習課題発表会(対象:大学卒)
  - ⑦高専卒、高校卒新規配属者の育成策検討(対象:高専卒、高校卒)  
高専、高校卒新規配属者の育成上の課題を把握し、必要に応じて対策を実施する。

## 取組状況

- (1)若手社員の技術力推移の経年観察評価
  - ・基準となる本施策展開前の配属者の力量推移の実績データを算出した。
  - ・発電所から、本施策マニュアルに基づき力量評価の結果を収集。
- (2)若年層教育の強化
  - ①発電所保修課への大学卒新規配属者の育成目標の明確化  
・H21年度入社者を対象に配属後1年間の育成計画を設定・実施。
  - ②ペアリングの実施  
・各職場で対象者全員に指導員が指名され、活動を展開中。
  - ③保修机上業務の手引き(仮題)の整備  
・手引き(案)を作成し、美浜発電所の実務講習会で試運用実施。(H22年6月)
  - ④保修課実務講習による早期立ち上がり支援  
・各発電所での実務講習会を開催した。
  - ⑤大学卒の発電実習への制御・主機実習導入  
・大学卒用の実習教程表に、主機員および制御員実習を追加した。(H22年4月)
  - ⑥発電実習課題発表会  
・昨年度に引き続き、技術系新入社員に対し、発電実習課題発表会を準備中。
  - ⑦高専卒、高校卒新規配属者の育成策検討  
・発電所役職者に高専、高校卒社員に対する育成課題について意見を聞き取り。

## 今後の対応

- (1)若手社員の技術力推移の経年観察評価
  - ・各施策を展開前後での力量「C」までの到達期間を算出・比較し、評価していく。
- (2)若年層教育の強化
  - ①発電所保修課への大学卒新規配属者の育成目標の明確化  
・Step2および放射線管理課、原子燃料課の育成目標を策定し、発電所で展開していく。  
・Step1での育成結果を評価し、必要に応じ改善を行う。
  - ②ペアリングの実施  
・1年程度運用後に評価し、必要に応じ改善を行う。定着後は標準化を図る。
  - ③保修机上業務の手引き(仮題)の整備  
・試運用での意見を反映した上で、H22年度中を目途に制定する。
  - ④保修課実務講習による早期立ち上がり支援  
・各発電所から活動結果の報告を受け、評価・改善を行う。
  - ⑤大学卒の発電実習への制御・主機実習導入  
・制御・主機実習の一部としてシミュレータを用いた研修および発表会を実施する。
  - ⑥発電実習課題発表会 H22年10月28日実施
  - ⑦高専卒、高校卒新規配属者の育成策検討  
・収集した意見について評価・分析し、対策を検討していく。

## スケジュール

実施項目	スケジュール		
	H22年度上期	H22年度下期	H23年度
(1)若手社員の技術力推移の経年観察評価 ①経年観察の実施		データ収集・評価 ▽	データ収集・評価 ▽
(2)若年層教育の強化 ①発電所保修課への大学卒新規配属者の育成目標の明確化 ・Step2、再配置後の目標設定、実施 ・Step1の実施フォローと評価・改善	データ収集 ▲	目標明確化、実施依頼 ▽▽ 目標設定 & 育成開始	
②育成体制としてのペアリングの実施 ・実施状況フォローと評価・改善 ・ルール化	状況確認 ▲	状況確認 ▲	(継続実施)
③保修机上業務の手引き(仮題)の整備	状況確認 ▲	状況確認 ▲	制定 (手引き活用した育成)
④保修課実務講習による早期立ち上がり支援 ・実施状況フォローと評価・改善	試運用(2回目) ▲	評価 ▽	(継続実施)
⑤大学卒発電実習への制御・主機実習導入 ・教程表見直しおよび制御・主機実習の実施 ・シミュレータ研修の計画・実施	状況確認 ▲	4月1日実施依頼 ▲	(継続実施)
⑥発電実習課題発表会 ・実施依頼～発表会実施		研修実施 ▽▽	発表会実施 ▽
⑦高専卒、高校卒新規配属者の育成策検討 ・発電所役職者への聞き取り、問題点把握 ・対策検討・実施		発表会実施(10月28日) ▽	発表会 ▽

※1:実施時期については、今後検討

## 活動の目的

将来にわたる定期検査工事等の工事力確保のため、協力会社への支援を検討する。

＜当社原子力発電所における保全体制の特徴＞  
定期検査工事についてはユニット毎、設備毎に請負会社を固定しており、同一の請負会社が毎回繰り返し実施することで継続的に作業品質を確保している。

## 実施内容

作業者が定着、育成しやすい環境の醸成を図るため、H20年度下期より一部協力会社に対して以下の支援方策を実施している。

- (1) 年間契約形態の拡大により作業時期の平準化を実施した。
  - ・設備の診断、恒常的な点検工事、特殊工具の点検・保守
- (2) 熟練技術者による日常管理役務を拡大した。
  - ・機器の日常点検、保守計画・作業要領のレビュー

また、以下のことから、本施策が有効であることが確認できた。

- (1) 協力会社実務者へのアンケート調査では、概ね肯定的な評価が得られた。
- (2) 協力会社作業所長等の幹部からは、人材育成や技術伝承等のねらいに対して有効であり、継続して実施してほしいとの意見が挙げられた。
- (3) 当社発電所役職者からは、今後更に創意工夫していくことで、安全・品質の向上につながる取組みであるとの意見が挙げられた。

### ＜H22年度の活動＞

- (1) 一部協力会社を対象に実施している施策(STEP1)を継続して実施する。
- (2) 対象とする協力会社の拡大を行う。(STEP2)
- (3) STEP1の有効性の評価を行い、必要な改善を図る。

## 取組状況

- (1) STEP1を継続実施しており、発電所において有効性を確認中である。
- (2) STEP2の準備を実施したが、運転中立入制限エリアでの機器の日常点検作業が伴うことから、現在行っている立入制限エリアにおける保全活動の試運用結果を踏まえる必要があるため、H23年度以降での拡大にスケジュールを見直した。

## 今後の対応

- (1) STEP1を継続して実施し、有効性の評価を行い必要な改善を行う。
- (2) STEP2をH23年度より実施する。
- (3) H23年度以降は、STEP1、2を日常業務として継続して実施する。

## スケジュール

実施項目	H22年度		H23年度
	上期	下期	
○施策の展開 (STEP1の継続)	STEP1の継続		日常業務として継続して実施
○施策の有効性の評価 (STEP1)	STEP1の評価		
○STEP2の検討・調整	H23以降の導入にスケジュールを見直し		
○施策の日常業務化 (STEP1継続、STEP2の展開)			

### ＜参考＞ ～これまでに日常業務として継続実施している施策～

#### ◇協力会社の力量把握の充実、強化

主要元請会社への調査を踏まえ、協力会社の力量把握に係る調達管理の充実を実施

- (1) 作業責任者、棒芯(リーダー)の計画的な育成計画の確認  
元請会社に対して、元請会社の協力会社を含めた技能認定者\*(作業責任者、棒芯(リーダー))の育成計画を確認し、指導、助言を実施
- (2) 協力会社の力量把握に関する当社の指導・助言  
元請会社に対して、元請会社の協力会社を含めた力量把握方法、育成計画、および教育訓練等の内容を確認し、指導、助言を実施

#### ◇協力会社との教育訓練に係る情報の共有

協力会社と情報連絡会を開催し、当社研修センター等の設備の説明や利用の懇話を実施

